

平成 1 1 年 3 月 期 中 間 決 算 短 信

平成 1 0 年 1 1 月 5 日

上場会社名 日本ユニシス株式会社 上場取引所(所属部) 東証市場第一部
 コード番号 8056
 本社所在地 東京都江東区豊洲一丁目1番1号
 問合せ先 責任者役職名 広報部長
 氏名 梅原吉雄 TEL (03) 5546-4111
 中間決算取締役会開催日 平成10年11月5日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成10年12月11日

1. 10年9月中間期の業績(平成10年4月1日~平成10年9月30日)

(1) 経営成績 百万円未満切り捨て表示

	売上高 (対前年中間期)	営業利益 (対前年中間期)	経常利益 (対前年中間期)
	増減率	増減率	増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
10年9月中間期	129,046 (5.5)	5,883 (56.7)	2,703 (0.7)
9年9月中間期	122,370 (3.1)	3,754 (23.2)	2,686 (9.8)
10年3月期	293,172	7,971	5,256

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)	1株当たり	会計処理基準
	増減率	中間(当期)純利益	
	百万円 %		
10年9月中間期	922 (8.4)	8円41銭	中間財務諸表作成基準
9年9月中間期	1,007 (3.4)	9円19銭	中間財務諸表作成基準
10年3月期	1,892	17円25銭	

(注) 1. 期中平均株式数 { 10年9月中間期 109,663,524株
 9年9月中間期 109,663,524株
 10年3月期 109,663,524株
 2. 会計処理の方法の変更 : 有(添付「中間財務諸表作成の基本となる事項」参照)

(2) 配当状況

	1株当たり	1株当たり
	中間配当金	年間配当金
10年9月中間期	3円75銭	
9年9月中間期	3円75銭	
10年3月期		7円50銭

(注) 10年9月中間期配当金の内訳
 記念配当 0円00銭
 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
10年9月中間期	214,156	72,496	33.9	661円08銭
9年9月中間期	245,548	71,571	29.1	652円65銭
10年3月期	252,967	72,045	28.5	656円97銭

(注) 1. 期末発行済株式数 { 10年9月中間期 109,663,524株(額面株式、1単位の株式数1,000株)
 9年9月中間期 109,663,524株
 10年3月期 109,663,524株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 1,900百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 49百万円

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円		
11年3月期	305,000	6,000	2,600	3円75銭	7円50銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円71銭

損 益 計 算 書

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	10.4.1～10.9.30	9.4.1～9.9.30	9.4.1～10.3.31
	百万円	百万円	百万円
(経常損益の部)			
営業損益			
売上高	129,046	122,370	293,172
売上原価	93,037	74,254	180,968
売上総利益	36,009	48,115	112,204
販売費及び一般管理費	30,125	44,361	104,232
営業利益	5,883	3,754	7,971
営業外損益			
営業外収益	1,223	1,317	2,251
営業外費用	4,403	2,386	4,967
経常利益	2,703	2,686	5,256
(特別損益の部)			
特別損失	423	17	83
税引前中間(当期)純利益	2,280	2,668	5,172
法人税及び住民税	1,358	1,661	3,280
中間(当期)純利益	922	1,007	1,892
前期繰越利益	31,186	29,760	29,760
中間配当金	-	-	411
中間(当期)未処分利益	32,108	30,767	31,241

(注) 固定資産減価償却実施額	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	8,858	10,052	19,934
無形固定資産	3	3	7
投資等	2,155	984	3,430
計	11,018	11,040	23,372

貸借対照表

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	平成10年 9月30日	平成 9 年 9月30日	平成10年 3月31日
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 預 金	1 6 , 0 3 0	1 2 , 3 9 8	1 7 , 7 7 2
受 取 手 形	2 3 8	1 , 1 9 9	8 4 9
有 価 掛 金	6 1 , 7 6 0	6 7 , 0 7 6	9 0 , 2 3 1
商 貨 証 券	7 , 7 3 3	1 6 , 8 4 1	1 0 , 7 8 1
貸 付 品	2 2 , 1 0 4	2 8 , 4 8 5	1 8 , 6 2 0
そ の 他	1 8 , 1 1 5	1 6 , 1 6 6	1 8 , 7 6 5
貸 倒 引 当 金	6 , 9 8 9	1 1 , 5 0 6	6 , 1 0 7
流 動 資 産 計	1 , 4 2 8	6 8 7	1 , 0 6 8
	1 3 1 , 5 4 3	1 5 2 , 9 8 8	1 6 2 , 0 6 0
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
機 械 装 置	3 8 , 7 9 4	4 5 , 0 4 2	4 2 , 0 8 1
そ の 他	1 1 , 0 0 0	1 1 , 2 7 9	1 1 , 3 8 4
有 形 固 定 資 産 計	4 9 , 7 9 5	5 6 , 3 2 2	5 3 , 4 6 6
無 形 固 定 資 産	3 4 3	3 5 1	3 4 7
投 資 等			
敷 金	1 5 , 6 8 4	2 0 , 1 2 8	2 0 , 0 5 3
電 算 機 利 用 技 術 料	1 0 , 9 5 2	8 , 5 6 4	1 0 , 1 2 8
そ の 他	5 , 8 3 5	7 , 1 9 2	6 , 9 1 0
投 資 等 計	3 2 , 4 7 3	3 5 , 8 8 6	3 7 , 0 9 2
固 定 資 産 計	8 2 , 6 1 2	9 2 , 5 5 9	9 0 , 9 0 6
資 産 合 計	2 1 4 , 1 5 6	2 4 5 , 5 4 8	2 5 2 , 9 6 7

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	平成10年 9月30日	平成 9年 9月30日	平成10年 3月31日
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	2,618	3,062	3,929
買掛金	23,561	27,875	44,191
長期未払金(1年以内)	8,914	9,857	9,096
短期借入金	23,760	32,160	25,760
長期借入金(1年以内)	6,034	9,049	7,259
コマーシャルペーパー	-	10,000	13,000
社債(1年以内)	-	10,000	-
未払費用	12,212	12,218	12,298
引当金	952	498	583
その他	14,594	14,110	15,586
流動負債計	92,649	128,832	131,705
固定負債			
社債	20,000	20,000	20,000
長期未払金	7,830	10,774	9,737
長期借入金	14,531	6,765	12,435
退職給与引当金	4,681	5,770	5,226
その他の引当金	1,173	1,006	1,012
その他	794	828	805
固定負債計	49,010	45,144	49,216
負債合計	141,659	173,976	180,922
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	5,483
法定準備金	15,281	15,281	15,281
利益準備金	1,370	1,370	1,370
法定準備金計	16,652	16,652	16,652
剰余金			
別途積立金	4,400	4,400	4,400
陳腐化積立金	8,350	8,350	8,350
プログラム積立金	5,268	5,684	5,684
建物圧縮積立金	234	234	234
中間(当期)未処分利益	32,108	30,767	31,241
(うち中間(当期)純利益)	(922)	(1,007)	(1,892)
剰余金計	50,360	49,435	49,909
資本合計	72,496	71,571	72,045
負債及び資本合計	214,156	245,548	252,967

(注) 1. 有形固定資産 144,354 百万円 165,016 百万円 148,758 百万円
減価償却累計額

2. 保証債務 9,685 10,166 9,967

3. 自己株式 0 0 0
(741株) (419株) (69株)

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続と異なる会計処理の基準

- (1) 減価償却費 …… 中間期末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分する方法を採用しております。
- (2) 進路選択支援補填引当金 …… 進路選択支援補填引当金繰入額は、年間繰入見積額を期間配分する方法を採用しております。
- (3) 貸倒引当金 …… 中間期末の債権額は、事業年度末と比して著しく相違するため、事業年度繰入差額を見積り、この差額を期間配分する方法を採用しております。
- (4) 賞与 …… 年間負担見積額を期間配分する方法を採用しております。
- (5) 法人税等および事業税 …… 法人税、住民税および事業税の計上額は中間期を含む事業年度の負担する見込の税額を、当該事業年度の見積利益に対する中間期の利益の割合により配分した額を計上しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 販売用機械 …… 個別原価法による原価基準
- (2) 保守サービス用部品他 …… 移動平均法による原価基準

3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準 有価証券のうち上場株式について、低価基準を採用しております。

4. 有形固定資産の減価償却方法

- (1) 機械装置 …… 賃貸販売条件に対応し6年で残存価額が零となる方法によっております。
なお、一部の機械装置については税法所定償却可能期間到来時に残存価額が零となる定率法によっております。
- (2) その他 …… 税法基準に基づく定率法によっております。
ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、当中間期中に取得した建物はありませんので、これによる影響額はありません。

5. 電算機利用技術料(投資等)の償却方法

販売用汎用ソフトウェアの販売見込期間で残存価額が零となる定額法によっております。

6. 販売費及び一般管理費の繰延処理

従来、当社の売上高は上半期に比較し、下半期が著しく増加するため、固定費的性質を有する営業費用（役員報酬・従業員給与手当・福利厚生費等の人件費、事務所管理費等）については、事業年度の売上高および費用発生額を予測し、中間期の売上実績に基づき中間期が負担すべき金額を算出し繰延処理しておりましたが、当中間期はその売上高の乖離幅が縮小したことから、当中間期においてはこの処理を取り止めております。

なお、これに伴い、前年中間期と同一の基準によった場合に比し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ5,340百万円少なく計上されております。

7. 会計処理の方法の変更

近年、ソフトウェア及びサービス等売上高が順調に増加し、経常的に売上高の50%を超える状況となったことから、原価と収益との対応をより適正にするため、従来、販売費及び一般管理費に計上していたソフトウェア及びサービス等売上に係わる人件費等に関し、当中間期より売上原価として計上することといたしました。これに伴い、前年中間期と同一の基準によった場合に比し、売上総利益は20,274百万円少なく計上されております。なお、営業利益、経常利益、税引前中間純利益の影響額はありません。

1 株当たり配当金

	平成10年9月中間期	平成9年9月中間期	平成10年3月期
	中 間	中 間	年 間
普通(旧)株式	円 銭 3 7 5	円 銭 3 7 5	円 銭 7 5 0
(内訳)			
記念配	-	-	-
特別配	-	-	-

売 約 高 推 移

項 目	当 中 間 期 (10.4.1～10.9.30)		前 年 中 間 期 (9.4.1～9.9.30)		前 期 (9.4.1～10.3.31)	
	金 額	対前年 同期比	金 額	対前年 同期比	金 額	対前年 同期比
売 約 高	百万円 127,559	% 106.2	百万円 120,137	% 102.1	百万円 267,646	% 90.3
売 上 高	129,046	105.5	122,370	103.1	293,172	99.1
売 約 残	225,004	90.1	249,785	99.7	226,491	89.9

売 上 内 容

区 分	当 中 間 期 (10.4.1～10.9.30)		対前年 同期比	前 年 中 間 期 (9.4.1～9.9.30)		前 期 (9.4.1～10.3.31)	
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
コンピュータ賃貸収入	百万円 17,696	% 13.7	% 93.5	百万円 18,936	% 15.5	百万円 37,350	% 12.7
コンピュータ販売	35,477	27.5	103.0	34,439	28.1	87,004	29.7
ハートウェア計	53,174	41.2	99.6	53,375	43.6	124,355	42.4
ソフトウェア	23,715	18.4	104.7	22,650	18.5	51,857	17.7
システムサービス	23,846	18.5	118.0	20,201	16.5	61,220	20.9
保守サービス等	28,310	21.9	108.3	26,142	21.4	55,739	19.0
ソフトウェア及びサービス等	75,872	58.8	110.0	68,995	56.4	168,817	57.6
合 計	129,046	100.0	105.5	122,370	100.0	293,172	100.0

有価証券の時価等

種 類	当中間期(平成10年9月30日現在)			前年中間期(平成9年9月30日現在)			前期(平成10年3月31日現在)		
	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	評価損益	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	評価損益	貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	7,274	9,178	1,904	11,193	18,901	7,708	10,332	14,541	4,209
債 券	19	16	2	19	17	1	19	16	2
そ の 他	19	19	0	1,458	1,198	259	19	19	0
小 計	7,313	9,214	1,900	12,670	20,117	7,446	10,371	14,578	4,207
(2)固定資産に 属するもの									
株 式	140	140	0	155	237	82	155	212	56
合 計	7,454	9,355	1,900	12,825	20,354	7,528	10,526	14,790	4,263

- (注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法
 A 上場有価証券……………主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 B 店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 C 非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格によっております。
2. 株式には自己株式を含めて表示しております。
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額および貸借対照表計上額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
流動資産に属するもの			
相場の変動による影響を受けない 証券投資信託の受益証券(中期国債 ファンド)	- 百万円	40 百万円	- 百万円
割引金融債	19 百万円	9 百万円	9 百万円
非上場の外国債券	100 百万円	100 百万円	100 百万円
クローズド期間内の証券投資信託 の受益証券	300 百万円	4,020 百万円	300 百万円
固定資産に属するもの			
非上場株式、但し店頭売買有価証券 を除く	2,458 百万円	2,413 百万円	2,460 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	当中間期(平成10年9月30日現在)				前年中間期(平成9年9月30日現在)				前期(平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外	為替予約取引 買建(米ドル)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		4,828	-	5,081	252	4,121	-	4,359	238	3,150	-	3,360	209
	通貨オプション取引 ゼロコストオプション 買建(米ドル) コール	- (-)	-	-	-	-	-	/	/	247 (-)	-	16	16
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	513	-	3	3	-	-	/	/	-	-	-	-
	合計	5,341	-	5,085	256	4,121	-	4,359	238	3,397	-	3,376	225

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

当中間期および前期は先物相場を使用しております。

前年中間期は直物相場を使用しております。

通貨オプション取引および通貨スワップ取引

契約先金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. 前期のオプション取引は、一定のレートに達すると、取引は消滅し、取引契約レートにより、決済することになります。なお、オプション料の支払はありません。

4. 当中間期のスワップ取引は、一定のレートに達すると、取引における契約額の1/2は消滅することになります。

(2) 金利関連

区分	種類	当中間期(平成10年9月30日現在)				前年中間期(平成9年9月30日現在)				前期(平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	/	/	百万円	百万円	百万円	百万円
		-	-	-	-	5,000	-	/	/	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	9,000	9,000	305	305	10,000	5,000	/	/	5,000	5,000	108	108
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	5,000	5,000	/	/	5,000	5,000	67	67
	合計	9,000	9,000	305	305	20,000	10,000	/	/	10,000	10,000	175	175

(注) 1. 時価の算定方法

契約先金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記の契約額等(想定元本)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量、信用リスク量を示すものではありません。

平成 10 年度中間期決算概要

(概況)

当中間期のわが国経済は、金融システムの不安等を背景に、設備投資の落ち込み、個人消費の低迷等により、極めて厳しい状況のうちに推移しました。

当コンピュータ業界にあつては、規制緩和、グローバル化、西暦 2000 年対応等を背景として、サービスならびにソフトウェア分野は比較的堅調であったものの、長引く景気の低迷を反映して、市場環境は依然厳しい状況にありました。

このような環境にあつて、当社は、エンタープライズ・サーバーをはじめとしたハードウェア・プロダクトの拡販はもとより、ソフトウェアおよびサービスを中核としたトータル・ソリューションの提供に努めてまいりました。

分野別に見てみますと、ハードウェア分野においては、汎用機の OS 環境と Windows NT 環境を統合したエンタープライズ・サーバー HMP IX 5000 シリーズ、NX 5000 シリーズ等の販売を開始する等、エンタープライズ・サーバーを中心とした企業の情報システム構築を強力に支援する各種ハードウェア・プロダクトの提供を進めてまいりました。

また、ソフトウェア、サービス分野においては、金融ビッグバンに対応した各種金融機関向けソリューション・ソフトウェアや新・住宅設計 CAD システム DiGiD(デジド)等の新商品の提供を進めた他、時代の変化に対応するプロダクトラインの充実を図ってまいりました。加えて、システム構築に関するサービスおよびハードウェア保守等の各種サービスの提供を通して、システムの拡販を図るとともに、システムサービスの効率化やコンサルティング型営業力の強化等を推進し、ソフトウェア、サービスを柱としたインフォメーション・サービス事業の拡大、収益性向上に努めてまいりました。

さらに、今後拡大が予想される ERP、EC 等の業種共通/業種横断的なビジネスの推進を図った他、Windows NT の企業レベルへの適用に向けたエンタープライズ NT ビジネスへの本格的な取り組みを開始いたしました。

Windows NT は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標です。

(当中間期の業績について)

当中間期の業績については、金融ビッグバン等を背景とした堅調なシステム構築需要を受け、システムサービスを中心としたサービス・ビジネスが順調に推移したことから、売上高は、1,290億46百万円(前年同期比5.5%増)と増加いたしました。

また、利益面におきましては、引き続きシステムサービスをはじめとするサービス・ビジネスの収益性向上を進めてまいりましたことに加え、エンタープライズ・サーバーの設置増によるハードウェア採算の改善等が図られたことにより、営業利益は、58億83百万円(前年同期比56.7%増)と増加いたしました。しかしながら、経常利益は、株価下落による有価証券評価損の計上により、27億3百万円(前年同期比0.7%増)にとどまり、中間純利益は、特別損失(子会社整理損失引当金繰入額)を計上したこと等もあり、9億22百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

売上構成別に見ますと、ソフトウェアおよびサービス等売上は、758億72百万円(前年同期比10.0%増)と増加いたしましたが、ハードウェア売上は、531億74百万円(前年同期比0.4%減)にとどまりました。

また、売上構成比率においては、ハードウェア売上が41.2%(前年同期43.6%)、ソフトウェアおよびサービス等売上は58.8%(前年同期56.4%)となりました。

以 上